

社説

12月25日付 非正規切り捨て 企業の姿勢が問われる

[✉メールで記事を紹介する](#) [🖨️印刷する](#)

大量の人員削減を進めているトヨタ自動車やキャノンなど、日本を代表する自動車、電機・精密の大手製造業十六社で、内部留保額が大幅に増えていることが、共同通信社の集計で分かった。

内部留保は配当金や税金などを除いた利益を社内にとめるものだ。二〇〇八年九月末の十六社の合計額は三十三兆六千億円と、空前の規模に上った。景気回復前の〇二年三月期末に比べると十六兆六千億円も多く、ほぼ二倍になっている。

緊急時などに使える資金を蓄えておくことは、企業を経営するうえで必要なことだ。トヨタが初の営業赤字を見込むなど、世界的な景気後退の影響で各社とも経営が悪化している中では、財務基盤の強化を目指すのは当然だろう。

しかし、今年四月以降に判明した十六社の人員削減数が合わせて四万人を超えとなれば、企業の倫理はどこに行ったのかと疑問を感じざるを得ない。

過去の好景気で得た巨額の利益を人件費に回さず、内部にため込む。しかも、十六社のうち、減益を見込んでいる二社を含む五社が株主配当を増やし、別の五社は前期実績を維持する見込みだという。

削減される人の多くは、派遣社員など非正規労働者である。寮や社宅を追い出されると住む所がなくなる人もいる。十六社の四万人だけではない。冬の寒空の下、職や住居を失う人はさらに増える恐れがある。

そうした人々を救うため、独自に公営住宅を提供したり臨時職員に雇ったりする自治体も出てきた。費用はすべて税金である。

企業にはいま一度、雇用確保に向けた努力を強めるよう求めたい。人員を減らすにしても、どうしても避けられないものなのか、内部留保の状況を含めて、明確に説明する責任がある。

いすゞ自動車が約五百五十人の期間従業員の解雇を撤回するなど、企業の中には、人員削減を見直す動きも出てきた。その機運がさらに高まることを期待したい。

景気悪化を機に広がった今回の大量人員削減は、派遣社員など非正規労働者が「雇用の調整弁」として使われてきた実態を浮き彫りにした。安い賃金で働かせ、要らなくなれば簡単に切り捨てる。企業には便利だろうが、働く人にとっては過酷極まりない。

派遣社員が増えたのは、経済界の強い要請で労働者派遣法が数回にわたって改正され、規制が緩和されたからだ。製造業にも解禁された〇四年以降は急増し、今や働く人の三割以上が非正規になった。

政府は、日雇い派遣を原則禁止とする改正法案を来年の通常国会で成立させる方針だ。だが、内容は不十分であり、非正規から正規への流れが強まるような、抜本的な見直しが必要だろう。

今国会では、民主党など野党三党が提出した雇用対策四法案が衆院で否決、廃案となった。政治的な駆け引きを優先させた結果であり、国民不在と言わざるを得ない。与野党は対立を乗り越え、早急に対策を打つべきだ。

新町西再開発事業 市長は見直しの決断を 1/16

川上大リーグ入り 県民の夢が膨らんだ 1/15

2次補正衆院通過 国民の視点が欠けている 1/14

日韓首脳会談 シャトル外交定着させよ 1/13

緑ニューディール 温暖化防止への追い風だ 1/12

定額給付金 補正予算から外すべきだ 1/11

赤羽さん解放 安全確保へ各国は連携を 1/10

臨時教員大麻事件 あらためて身を律したい 1/9

ガザ地上侵攻 国際社会は即時停戦図れ 1/8

経済3団体 危機をチャンスにしよう 1/7



WEB週間ランキング(社説)

臨時教員大麻事件

赤羽さん解放

2次補正衆院通過

4 定額給付金

5 緑ニューディール

6 日韓首脳会談

7 公務員不祥事

8 川上大リーグ入り

9 雇用不安

10 ガザ地上侵攻

集計期間:1月9日~1月16日

おすすめ特集

「第63回県展」入賞・入選者
第4回徳島県こども美術展
まちの行く末 とくしま合併検証

の本

「キハ58系急行用気動車」 徳島から引退

「阿波の民話」—音読シリーズ
読者の写真コンクール



NIEのひろば
那賀川の「ナカちゃん」
崖っぷち犬

リンク集




徳島トラフィックサービス株式会社

徳島出版

ブリッス

スタッフクリエイト

徳島県8市16町村

徳島県観光案内

TVガイド

四国放送

エフエム徳島

NHK徳島

徳島新聞社

パナー広告のご案内

広告デジタル入稿ガイドライン

徳島新聞購読申し込み

後援申請について

徳島新聞社の本
会社案内

通常国会開幕 国民重視の論戦を望む 1/6
地域医療 再生へ力強く踏み出そう 1/5
55回記念徳島駅伝 社会の混迷を吹き払おう 1/4
今年の日本経済 雇用対策が最優先だ 1/3
大いなる楽観主義で 新たな秩序を構築しよう 1/1
2008回顧 歴史的な混乱の年だった 12/31
ガザ空爆 暴力の連鎖を食い止めよ 12/30
ソマリア海賊対策 自衛艦派遣は問題が多い 12/29
生活保護訴訟 国は制度の改善を急げ 12/28
防衛省改革 文民統制に疑問が残る 12/27
臨時国会閉幕 政局優先が目立った 12/26
非正規切り捨て 企業の姿勢が問われる 12/25
高校学習指導要領 現場の混乱が懸念される 12/24
過疎新法 制定へ運動を強めたい 12/23
09年春闘 労使協調で雇用確保を 12/22
財務省原案 物足りない経済・雇用対策 12/21
日銀追加利下げ 景気回復の足掛かりに 12/20
温暖化防止会議 もっと危機意識が必要だ 12/19
雇用不安 有効な対策を急げ 12/18
イラク空自撤収 派遣の総括が欠かせない 12/17
徳島わくわく市 街に活気を取り戻そう 12/16
米ビッグスリー 破たんだけは防ぎたい 12/15
日中韓首脳会談 信頼関係を強めたい 12/14
与党税制改正大綱 減税ばかりでは不安残る 12/13
6カ国協議物別れ 北朝鮮の独善を許すな 12/12
公務員不祥事 自覚がなさ過ぎる 12/12
09年度予算編成 地方でこ入れをしっかりと 12/11
出先機関統廃合 改革とはほど遠い 12/10
内閣支持率急落 国民の失望の表れだ 12/9
年金記録改ざん 全容解明と救済を急げ 12/8
徳島ヴォルティス 最下位脱出へ戦力強化を 12/7
タイ政権崩壊 政治の安定化を急げ 12/6
集束弾禁止条約 米口に参加させなくては 12/5
県議会代表質問 県民の不安ぬぐえたか 12/4
温暖化防止会議 利害越え枠組み合意図れ 12/3
裁判員候補者 前向きに参加しよう 12/2
雇用悪化 不安解消へ国は対策急げ 12/1
政府税調答申 政治任せでいいのか 11/30
党首討論 政治の手詰まり感 映した 11/29
11月県議会開会 経済対策へ議論しっかりと 11/29



・ニュースの詳細は徳島新聞でどうぞ。・ニュース・情報提供とご意見・問い合わせはE-mail:jouhou@topics.or.jpへ。
・掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての著作権は徳島新聞社に帰属します。
・[個人情報取り扱いについて](#)
・[インターネット上の著作権に関する日本新聞協会の見解](#)